

代表者

## 研修報告書

平成30年6月15日

各会派代表者 殿

呉市議会議員

谷本誠一 印

次のとおり研修に参加したので報告します。

### 1. 観察期日

平成30年6月3日（日）

### 2. 研修項目

大田篤講演会 2018 広島 演題 タネがあぶない

---

### 3. 参加議員

谷本誠一議員

# 研修報告書

平成30年6月15日

会派代表者殿

呉市議会議員 谷本誠一

次のとおり研修に参加したので報告します。

■研修項目

大田篤講演会 2018 広島  
演題＝タネがあぶない

■研修団体及び講師名

地球と子供の未来を守るネットワーク 代表 大田篤

■研修日

平成30年6月3日（日）午前1時～午後5時

■研修目的

主要農作物種子法廃止による影響やその狙いを学ぶ。

■研修内容

先ず本題に入る前に、携帯電話が普及しているのは、全人類を監視するのが眞の目的という衝撃的な話からスタート。CIAからロシアに亡命したスノーデン筋らしいです。ということで、聴講者全員の携帯電話を銀紙で包裝するところからの異例の出だしです。それ以上のことは、ここで触れる訳にはいきません。

某組織が、地球人口の大幅削減計画を既に打ち出しており、例えばワクチンの中には不妊剤が混入しているのだそうです。昨年成立した組織犯罪処罰法の共謀罪は、テロを見張り、未然防止する目的と言えば聞こえはいいですが、その実、個人情報を掴むことが眞の目的だとか・・・。

加えて、携帯電話から発する電磁波は脳の松果体を破壊し、5人に1人は脳から分泌されるメラトニンが減少し、鬱病、不妊症、偏頭痛を招くといいます。老人の突然死が多くなったのにも因果関係があり、WHOも電磁波障害を認定していて、高压電線の近くに居住すべきではないとしています。ところが我が国にはそのような規制はなく、現に大阪府門真市では、白血病の発症率が通常の30倍だそうです。

また、2000年にオーストリアで開催されたザルツブルグ国際会議で、電磁波の安全基準が決められ、拘束力はないものの0.1マイクロw/平方cmとなりました。因みにロシア基準は2.2マイクロw/平方cm、イスラエルでは4.0、イタリアでは10.0です。ところが我が国では、1,000というのですから、大甘です。電磁波は免疫力を低下させ、癌を誘発するのです。対してPHSですと、マイクロ波を発しないので、安全ということでした。

次に、戦後アメリカは余剰作物処理法を制定し、我が国に小麦を大量に購入させました。即ち学校給食をパンと牛乳にしたのは、占領政策も絡んでいたのです。

牛乳は骨粗鬆症の原因となって、腸が汚れ、骨がすかすかになります。カルシウムを豊富に含んでおり、骨を強くする栄養食品というのは、洗脳されているだけで、幼少期を過ぎた人間には、乳糖分解酵素「ラクターゼ」が分泌されませんので、カルシウムを消化できないのです。

東京の高校生の4割が骨折経験があるといいます。同時にガラストースが水晶体に溜まり、濁ってくるため白内障を誘発します。ヨーグルトもよくないそうで、腸が洗浄されません。それよりもぬかがよいそうです。

そのほか、我が国の基準の甘さ故に、サリドマイドで奇形が生まれ、当初非加熱製剤でエイズをうつして来たといいます。

そして、アスペストは1970年代にアメリカで危険とされ、87年にはアイスランドで世界初の禁止措置が採されました。ところが86年の国際条約に我が国は加盟しなかつたのです。21世紀に入っても安全としていたにも関わらず、87年には当時建設省が官僚宿舎にはアスペスト使用禁止を通達していたとは驚きです。

またネオニコチノイド系農薬は、90年代に免疫毒性が低いとされました。ところが、作物の根から吸収することで、食べた人体に悪影響を及ぼします。昆虫の神経を破壊し、みづばしがいなくなつたことで大問題になりました。2013年にはEUが使用禁止を暫定決定しました。

我々が農薬漬け作物を食した際、体内に取り込まれた重金属を取り除くには、くず水に自然塩をまぶして飲むとデトックス（体内から毒素や老廃物を取り除く）効果が発揮されるということです。

ところで、子宮頸癌はヒトパピローマウイルス（HPV）により感染すると言われていますが、それは200種類近くあります。しかし市販認可されたグラクソスミスクライン社のサーバリスクとメルク社のガーダシルは、H16型及び18型にしか対応できません。そればかりか効力はないそうです。薬のため、逆に副反応で痛みや、死亡例まで出ています。信州大学の池田修一教授が同ワクチンの調査をした結果、実験動物全てで脳障害が起こったということです。

ニュースレターの元毎日新聞論説委員岸井氏が同ワクチンには界面活性剤が入っていて、不妊症になると主張し、担当を降ろされました。アメリカのマイクアダムスがHPVワクチンの嘘を暴きました。

一方、地上デジタル放送は、その電波が人体に悪影響を及ぼし、東京タワー周辺住民には鬱病や心筋梗塞になる確率が高いといいます。イギリスでは16歳以下の携帯電話所持を禁止しています。電気自動車も環境に優しいと言われている電気自動車も電磁波が強いそうです。ハイブリッド車もよくないとのことです。電子レンジは当然危険です。

実は電磁波の国際基準は1mGですが、我が国では400～700mGということで、規制が非常に甘くなっています。例えば、携帯電話が500mG、電磁調理器（IH調理器）では400mG、パソコンも外国の方が厳しい基準だそうです。

加えて我が国は、放射線被曝国とやゆされています。これは、CT検査をしますと、レントゲンの100倍もの放射線を浴びるといいます。ということは、癌検診を受けることは、却って発癌リスクを高めるだけとなり、やぶへびとなりかねません。

さて、いよいよ本題のタネの問題に移ります。

元々TPPは、アメリカが我が国に圧力をかけ、先導したもので、これは食による世界支配の構図があります。

アメリカの政権は「回転ドア」と言われていて、政権が交代すると、それを支持する民間企業が閣僚を務めます。例えばチェイニー副大統領は軍需産業、ラムズフェルド国防長官は製薬メーカーの各々トップでした。或いは総合商社ベクテルはダムや石油の利権を中心に収め、シュルツ社長が国務長官、ワインバーガー国務長官は同社顧問でした。

また、遺伝子組み換え食品で問題となっているモンサント社のCEOも長官に就いたことがあります。同社はベトナム戦争時に、PCBという枯れ葉剤を開発したことでも有名です。現在はランドアップという除草剤を商品化しています。

遺伝子組み換え種子は、その世代限りで子孫を残せず、自家採種ができないのです。安倍政権はこれに呼応して農協改革に乗り出し、潰しにかかりました。

モンサント社の大株主であるビル・ケイツはロックフェラーと共に、ノルウェーの離党に種子シェルターを築造して、原種を備蓄しています。世界的食糧難になった時を狙つて、高く売りつける意図です。そのモンサント社と提携した住友化学は、子孫ができないF1種子を開発しています。因みにその会長は、当時経団連会長を務めた米倉弘昌氏です。

このような背景の下、TPPでは種の規制緩和を図ろうとしているのです。アメリカでは種の交換や保存を禁止しようとしています。そして、飛行機で有害物質を撒く噂も流れしており、これはケムトレイルと行って、化学物質を引きずる行為にほかなりません。沖縄で米軍ヘリコプターが墜落した際、即刻アメリカが撤収をしましたが、それには50倍のヒ素や水銀は積まれていたらしいです。

つまり種子の民間開放のため、主要農作物種子法を廃止し、多国籍企業による世界支配の片棒を結果的に担がされていると言つても過言ではありません。これまで食糧安全保障の一貫で守って来た、米、大麦、大豆等の種子が今後遺伝子組み換えの矢面に立たされるのは必定で、我が国は大変危険な状況に追い込まれつつあるのです。

結局この日の講演は、世界支配を企て人口削減計画を遂行するために、様々な圧力が我が国にかけられていること、その一貫としてこの4月に廃止施行された種子法があるとの相関関係を肝に銘じて欲しい、という内容だったと思います。

## ■質疑応答

①電気自動車も電磁波を出しているので、人体に悪影響を及ぼすのか？

【答弁】

その通りである。ハイブリッド車も悪影響を受けるので、避けた方がよい。

## ■吳市での展開の可能性

①既に新潟、埼玉、兵庫各県では、種子を守る条例を制定しており、今後世論を覚醒するため市民運動を展開し、吳市から広島県に働きかけることが大切。

②子宮頸癌ワクチンは、国の通達により、吳市も勧奨をしていないが、それなら予算計上を見送るべきである。

③学校給食からパンと牛乳を廃止すべきである。

④今年度からモデル事業として、豊町の柑橘栽培へのドローンによる農薬空中散布を実施するが、人体に悪影響を与える愚策は即刻止めるべきである。